

# 大阪府景気観測調査結果（平成26年7～9月期）

## 調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成26年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

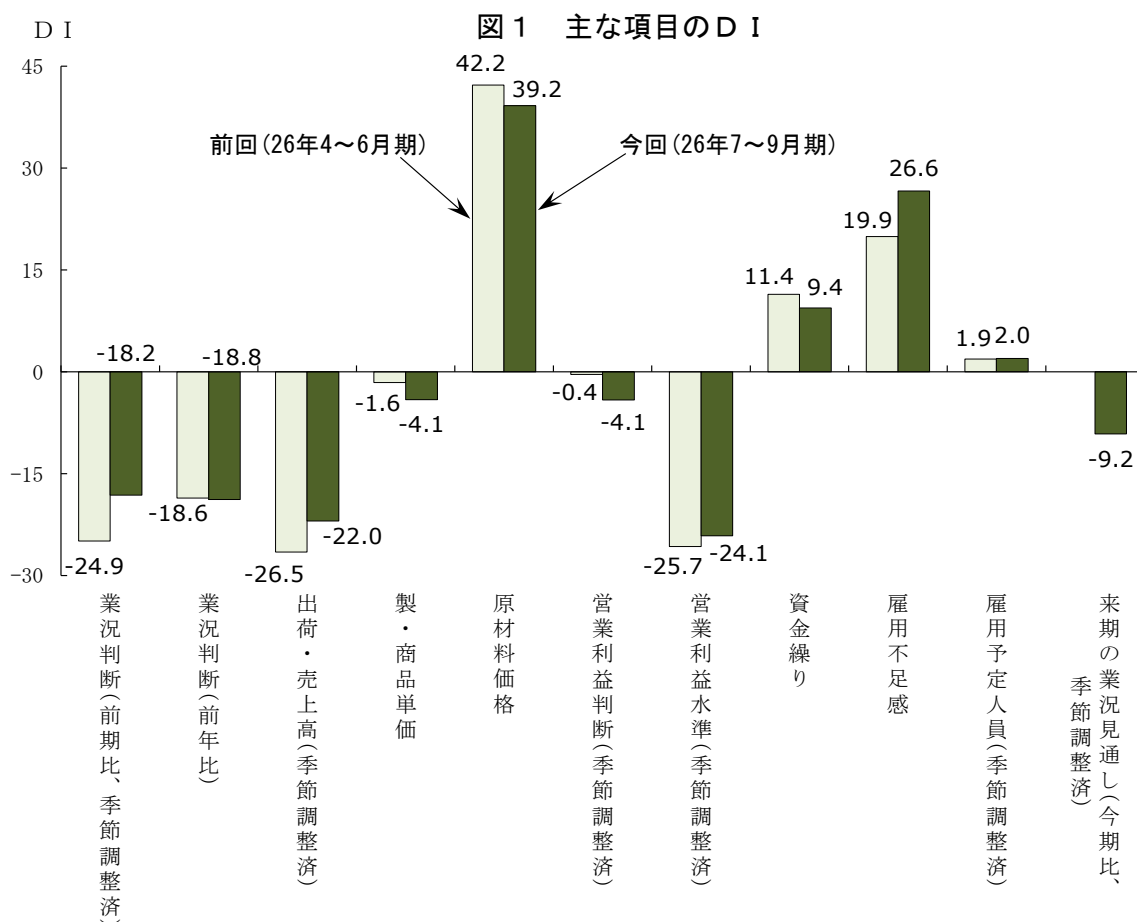
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### 景気は、回復基調にあるものの、足取りは緩やか

業況判断D Iは、大企業では大幅な改善がみられたが、全体としては消費税率引き上げによる反動減からの立ち直りが遅く、3か月前の見通し(-5.1)を下回るなど、回復のペースは鈍い。

個々の指標をみると、出荷・売上高、営業利益水準が改善したが、営業利益判断が大企業を除いてマイナス幅が拡大しており、景気の足取りは依然緩やかである。一方で、雇用面では大企業の不足感がさらに顕著となり、来期も前回調査と同様に雇用増の傾向が続いている。なお、来期の業況はD Iは改善する見通しであり、反動減からの回復が続くと見込まれている。

以上の結果を踏まえ、景気は回復基調にあるものの、足取りは緩やかである。



## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成26年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,621社

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	549	44.3	25.9	13.8	10.1	5.9
非製造業	1,072	64.0	16.7	8.2	6.7	4.4
建設業	183	73.9	10.0	5.6	5.0	5.6
情報通信業	26	34.6	34.6	15.4	7.7	7.7
運輸業	67	40.9	30.3	12.1	13.6	3.0
卸売業	249	55.1	24.5	11.0	6.9	2.4
小売業	192	78.1	11.2	2.1	3.2	5.3
不動産業	54	79.6	13.0	5.6	1.9	0.0
飲食店・宿泊業	70	78.3	11.6	4.3	4.3	1.4
サービス業	231	56.1	14.3	12.2	10.4	7.0
全業種計	1,621	57.3	19.8	10.1	7.9	4.9

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	136	8.5
中小企業	1,465	91.5
不明	20	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	858	52.9
北大阪地域	156	9.6
東大阪地域	311	19.2
南河内地域	59	3.6
泉州地域	237	14.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…D Iは改善するも、前回調査の見通し(-5.1)を大きく下回る

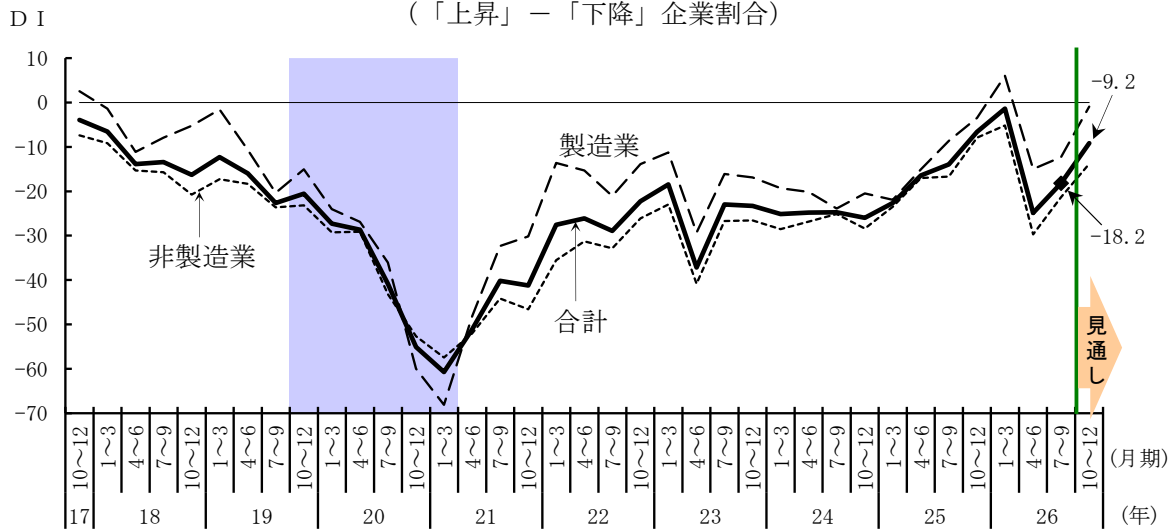
■平成26年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：  
-18.2

○前回（26年4～6月期）調査比：6.7pt

製造業	2.7pt	非製造業	8.3pt
大企業	18.9pt	中小企業	6.1pt

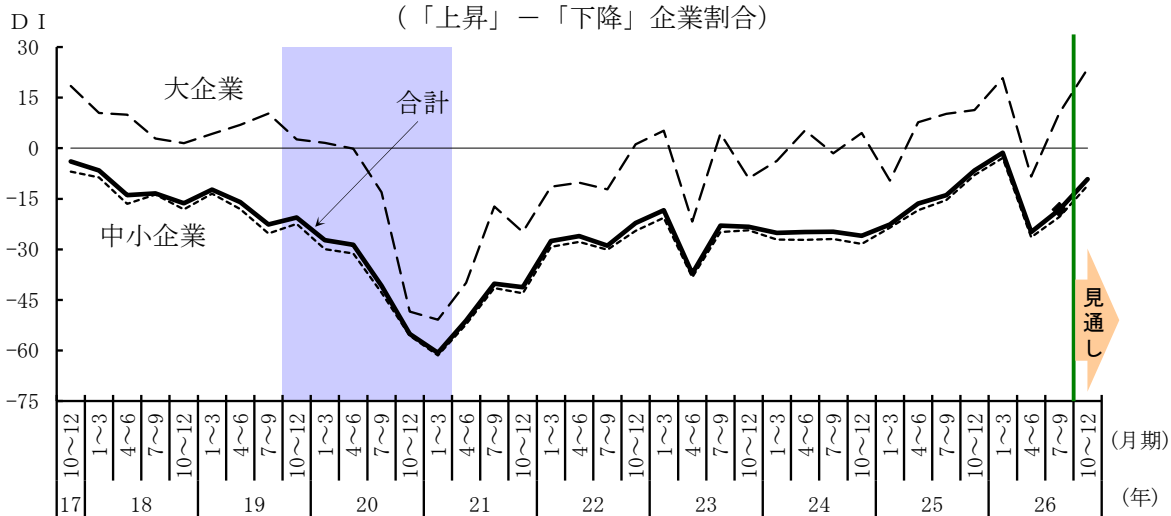
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）  
（「上昇」－「下降」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）  
（「上昇」－「下降」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「他社との競合状況」などが増加し、「季節的要因」などが減少した。
下降要因	「他社との競合状況」「季節的要因」「原材料価格やコストの上昇」などは減少したが、「内需の減退」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

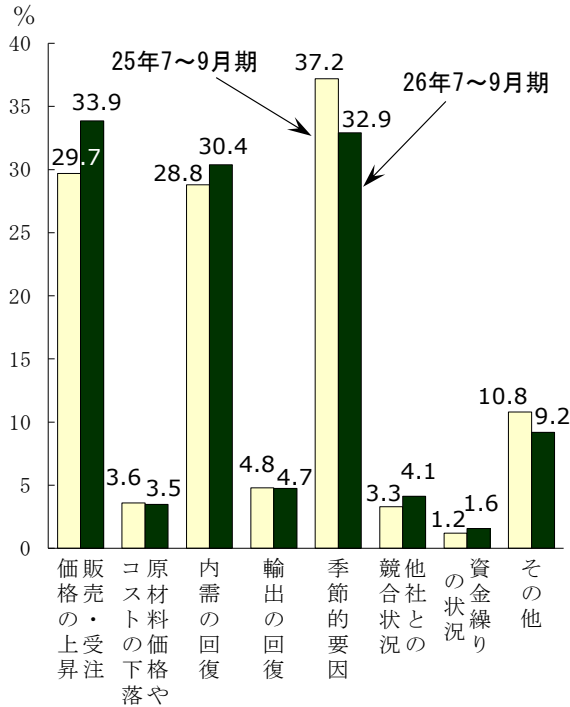
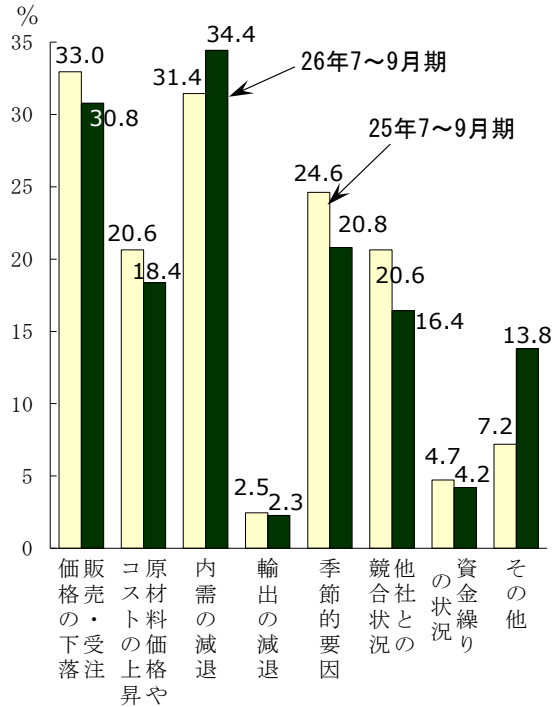


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…大企業の著しい改善が、全体のマイナス幅の縮小に寄与

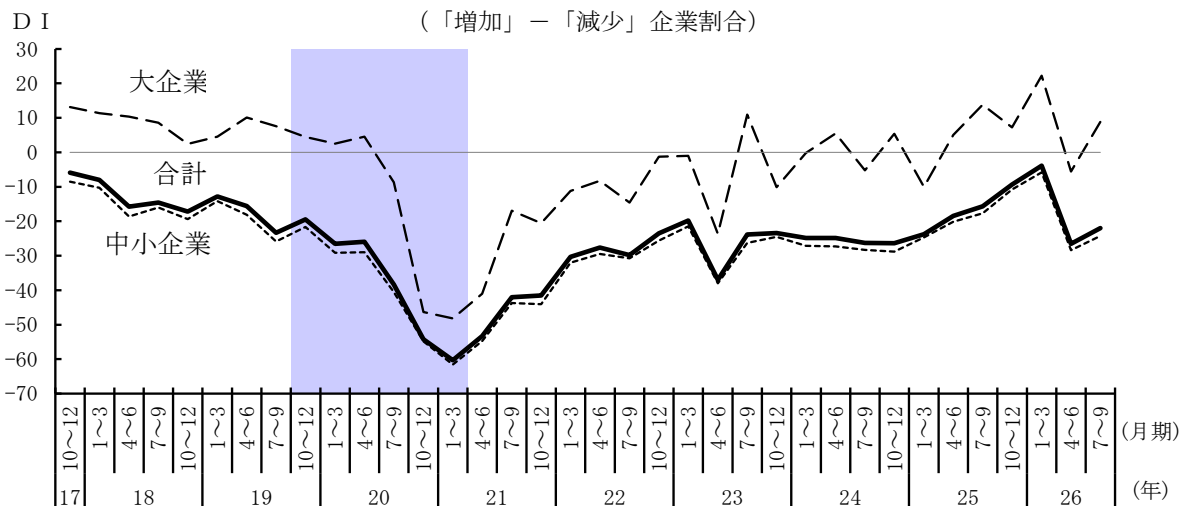
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－22.0

○前回調査比：4.6pt

製造業	3.0pt	非製造業	5.3pt
大企業	14.4pt	中小企業	4.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価、原材料価格とも非製造業・中小企業で下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－4.1

○前回調査比：▲2.5pt

製造業	3.4pt	非製造業	▲5.6pt
大企業	▲0.6pt	中小企業	▲2.6pt

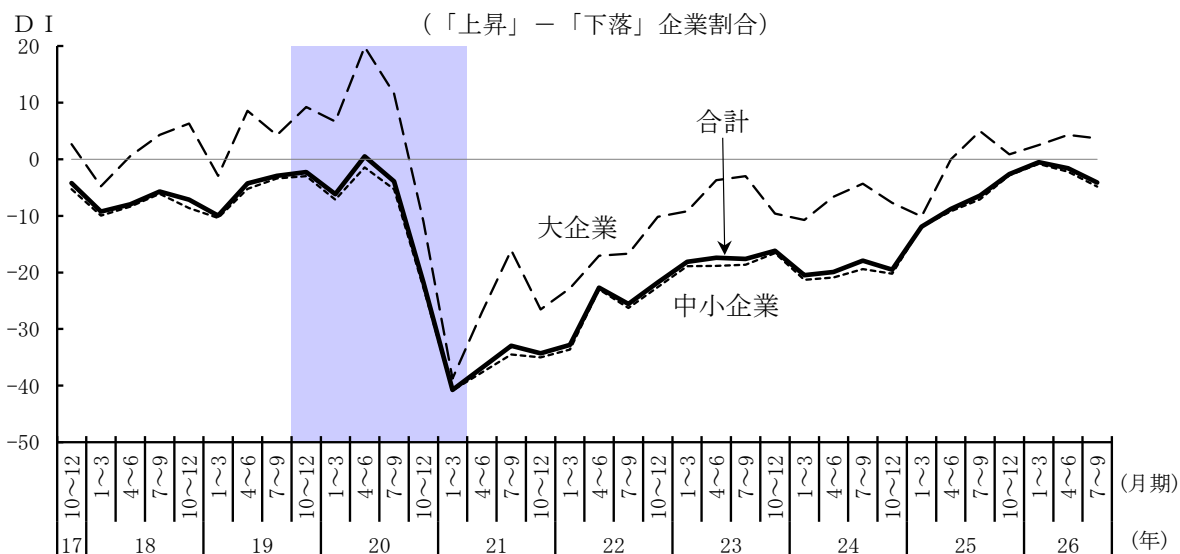
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：39.2

○前回調査比：▲3.0pt

製造業	1.6pt	非製造業	▲5.4pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	▲3.3pt

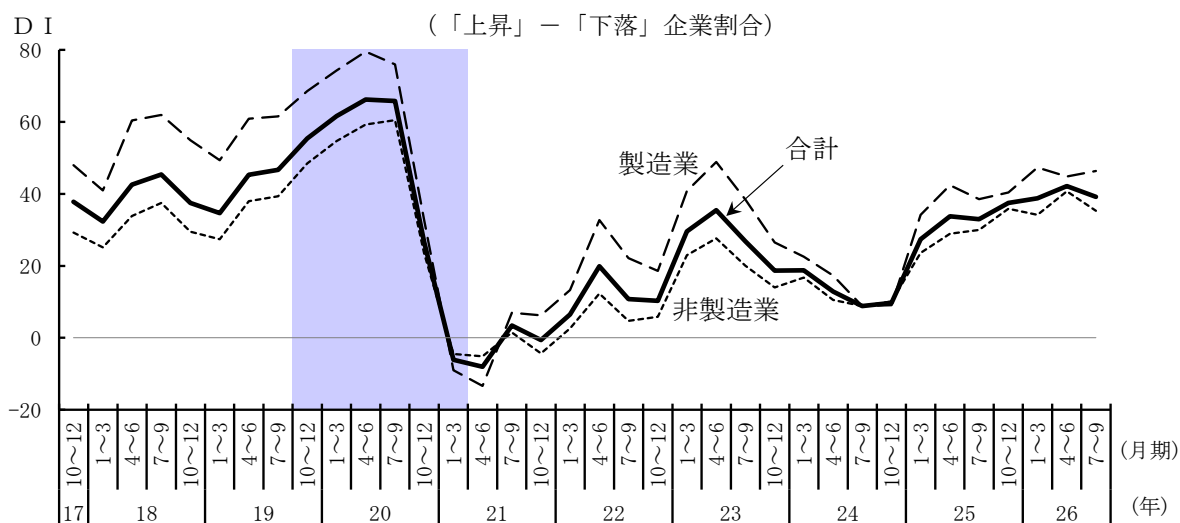
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

#### 4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は2期連続のマイナス、利益水準は大企業が2期ぶりのプラスに

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－4.1

○前回調査比：▲3.8pt

製造業	▲5.7pt	非製造業	▲3.1pt
大企業	2.4pt	中小企業	▲4.2pt

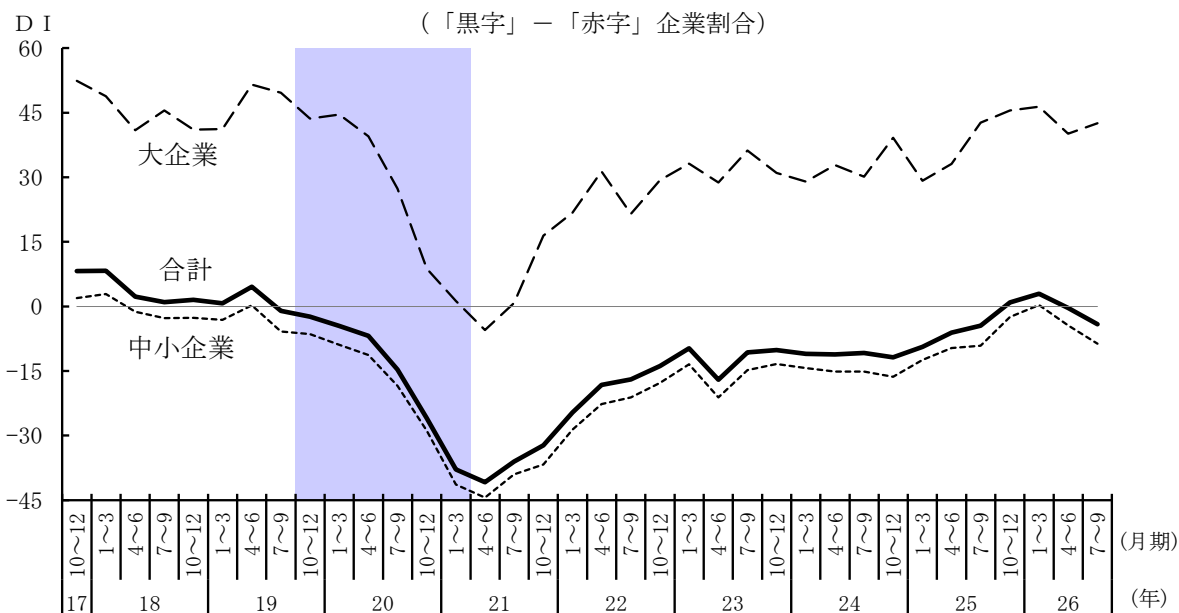
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－24.1

○前回調査比：1.6pt

製造業	▲3.4pt	非製造業	3.3pt
大企業	13.9pt	中小企業	0.3pt

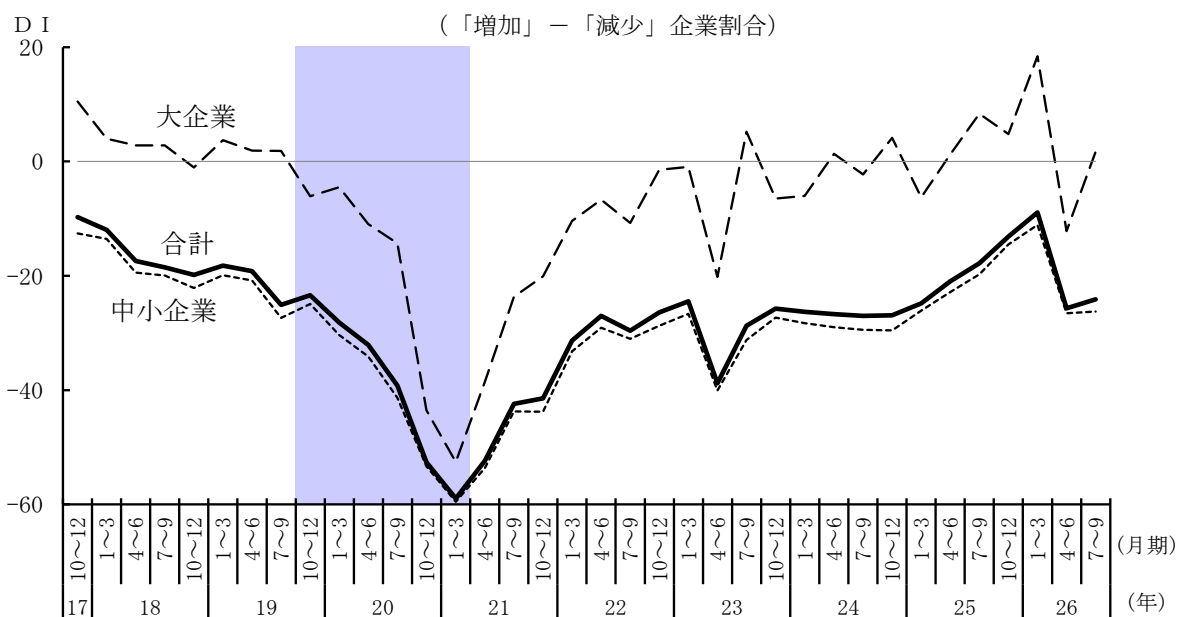
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…10期連続のプラスとなるも、プラス幅は縮小

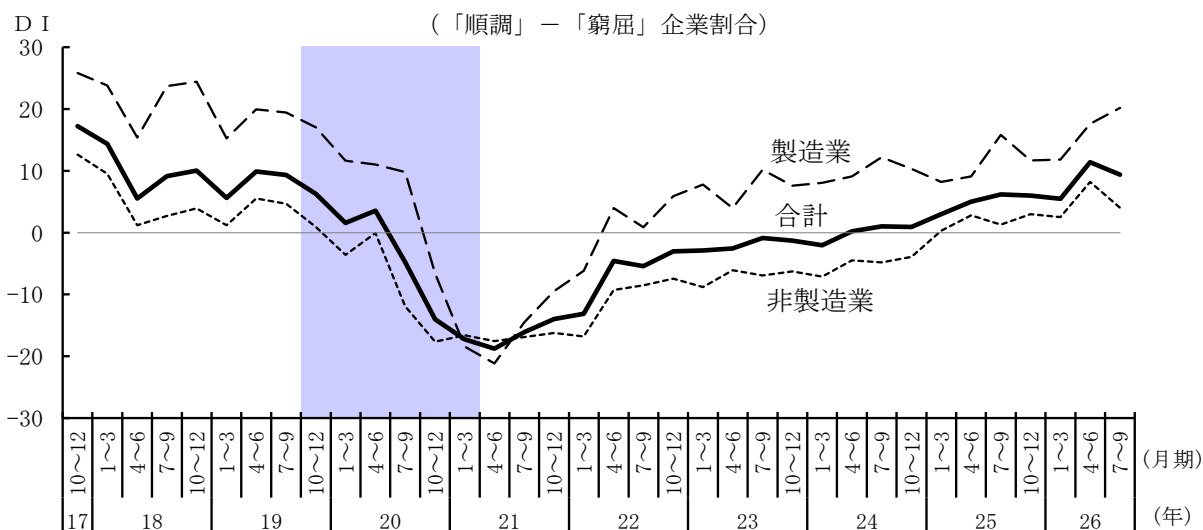
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.4

○前回調査比：▲2.0pt

製造業	2.6pt	非製造業	▲4.2pt
大企業	6.6pt	中小企業	▲2.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



## 6. 設備投資…前期に比べて減少した企業割合が高まり、慎重姿勢が強まる

■設備投資

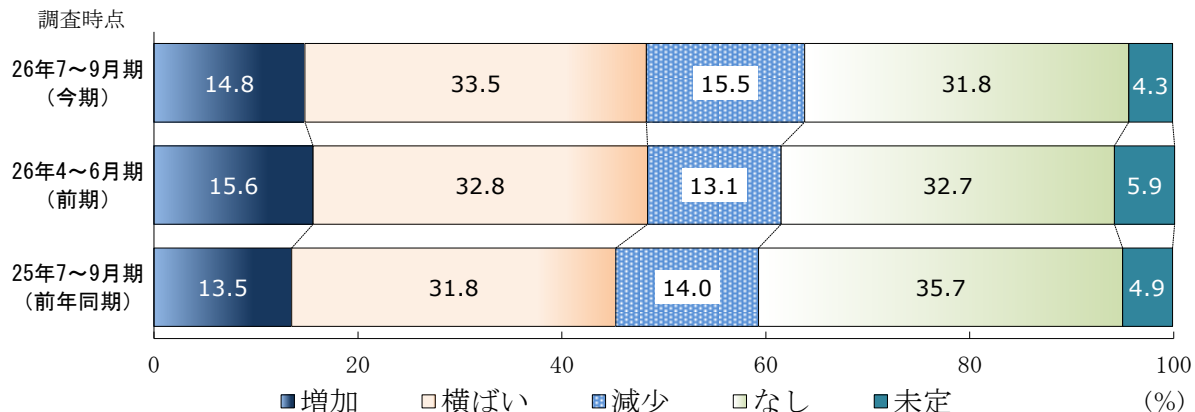
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.8pt	0.7pt	2.4pt	▲0.9pt	▲1.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.3pt	1.7pt	1.5pt	▲3.9pt	▲0.6pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

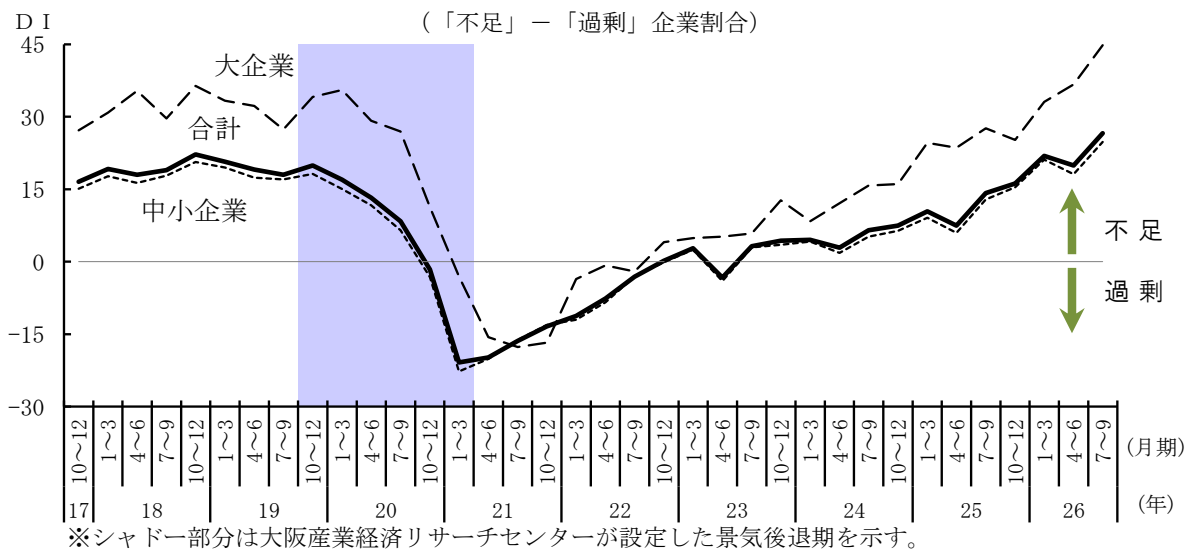


7. 雇用状況、雇用予定人員…中小企業よりも大企業で不足感が顕著に

■26年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：26.6

○前回調査比：6.7pt

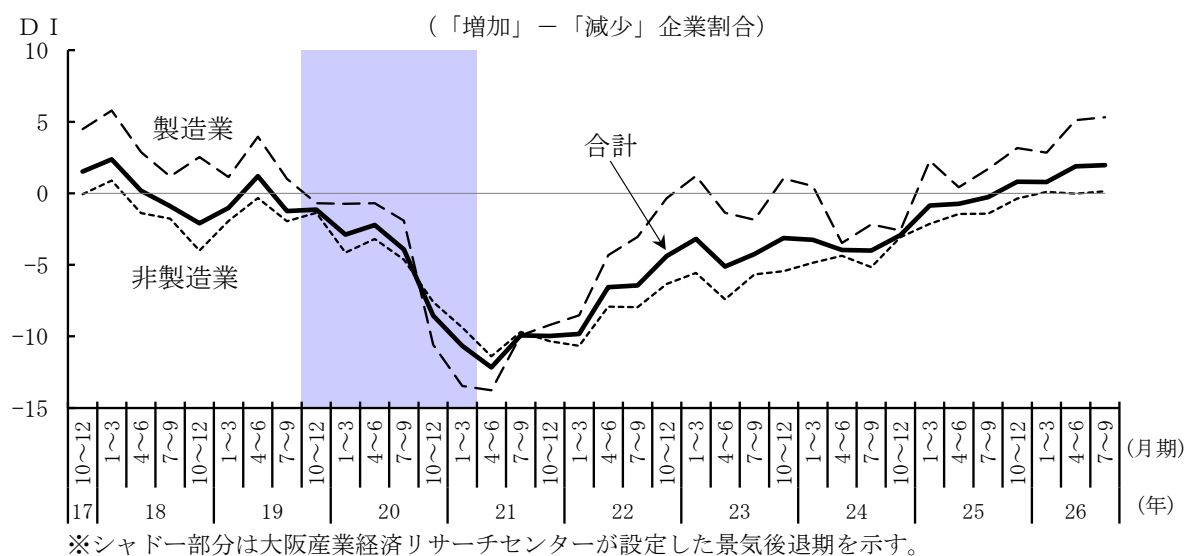
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■26年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.0

○前回調査比：0.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業・製造業を中心にいずれも改善し、今期以上に回復する見通し（P3図2参照）

■26年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-9.2

○今期業況判断（季節調整済）比：9.0pt

製造業	11.4pt	非製造業	7.5pt
大企業	13.1pt	中小企業	9.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す



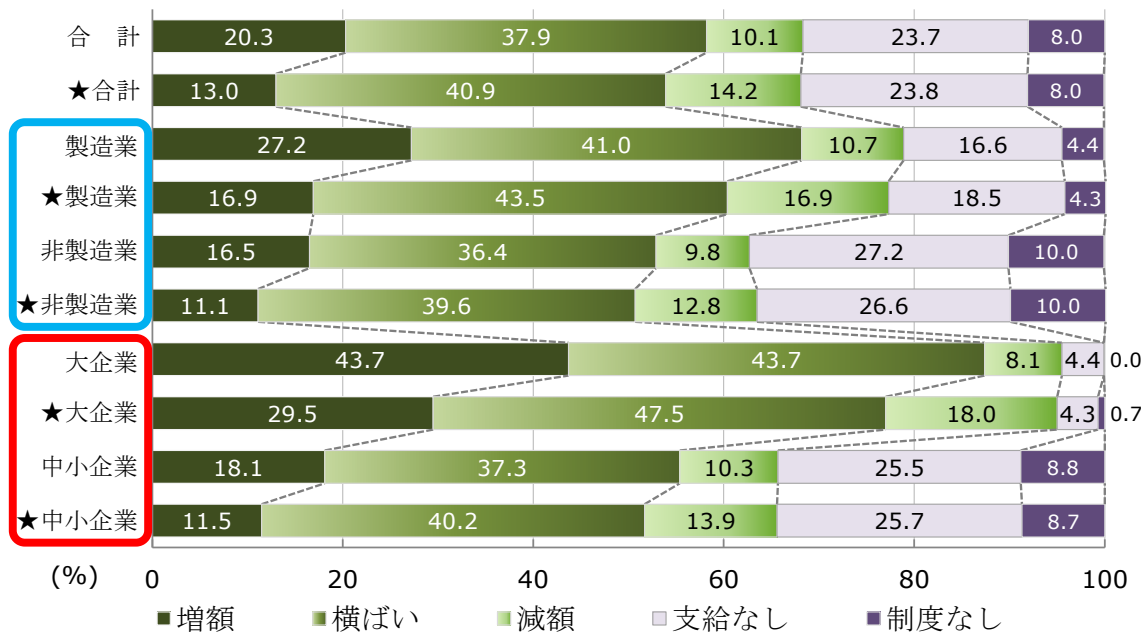
## 9. 特設項目

### (1) 今年の賞与について

#### ■夏季賞与の実績 (注：★は25年調査の回答割合)

全体では「横ばい」が最も多い。前年同期に比べて「増額」が7.3ポイント上昇し、「減額」「横ばい」が低下している。業種別でみると、非製造業で「支給なし」が27.2%と、製造業の16.6%を大きく上回るものの、前年同期に比べて非製造業でも「増額」の割合が5ポイントほど上昇している。

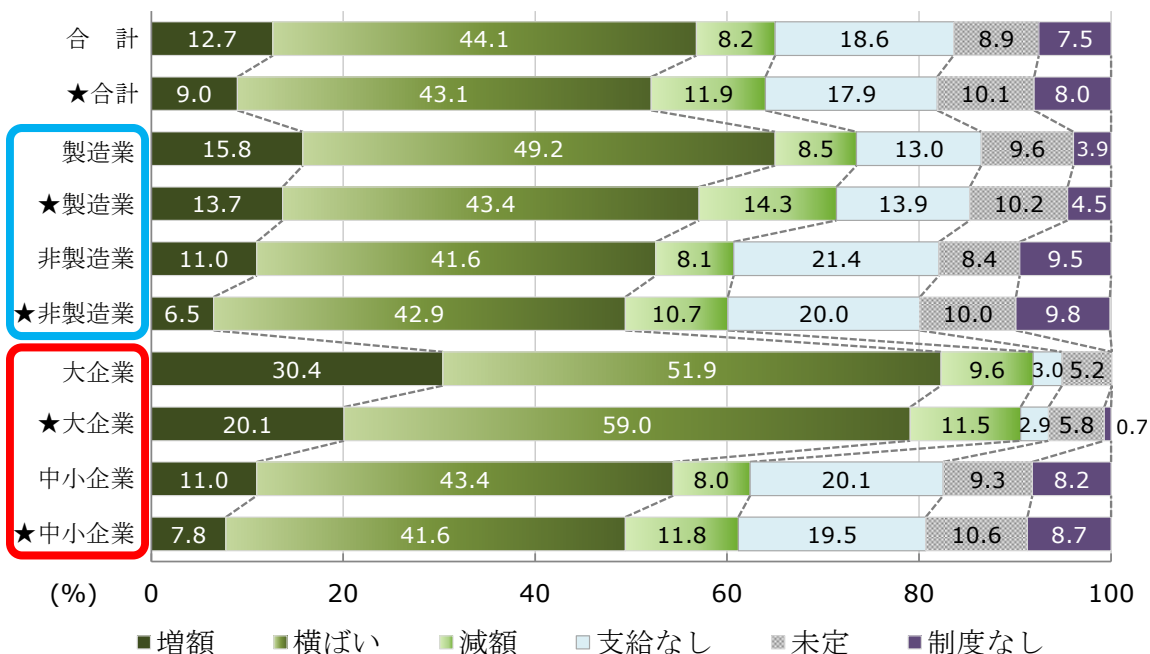
一方、規模別でみると、大企業では前年同期に比べて「減額」が約10ポイント低下するとともに、「増額」が14.2ポイントも上昇した。中小企業では「支給なし」の割合が約4分の1を占めるが、前年同期と比べ「増額」の割合が6.6ポイント上昇した。



#### ■冬季賞与の見込み (注：★は25年調査の回答割合)

全体では夏季賞与と同様、「横ばい」が最も多い。「支給なし」が2割弱を占めるが、前年同期に比べて「増額」が3.7ポイント上昇している。業種別でみると、前年同期に比べ製造業と非製造業の支給率の格差はやや拡大したが、非製造業でも「増額」は前年同期に比べ約5ポイント上昇している。

規模別でみると、大企業では前年同期に比べて「横ばい」が約7ポイント低下する一方、「増額」が約10ポイント上昇した。中小企業でも前年同期に比べ「減額」が約4ポイント低下し、「増額」が約3ポイント上昇したとはいえ、規模間の格差は依然開いたままとっている。

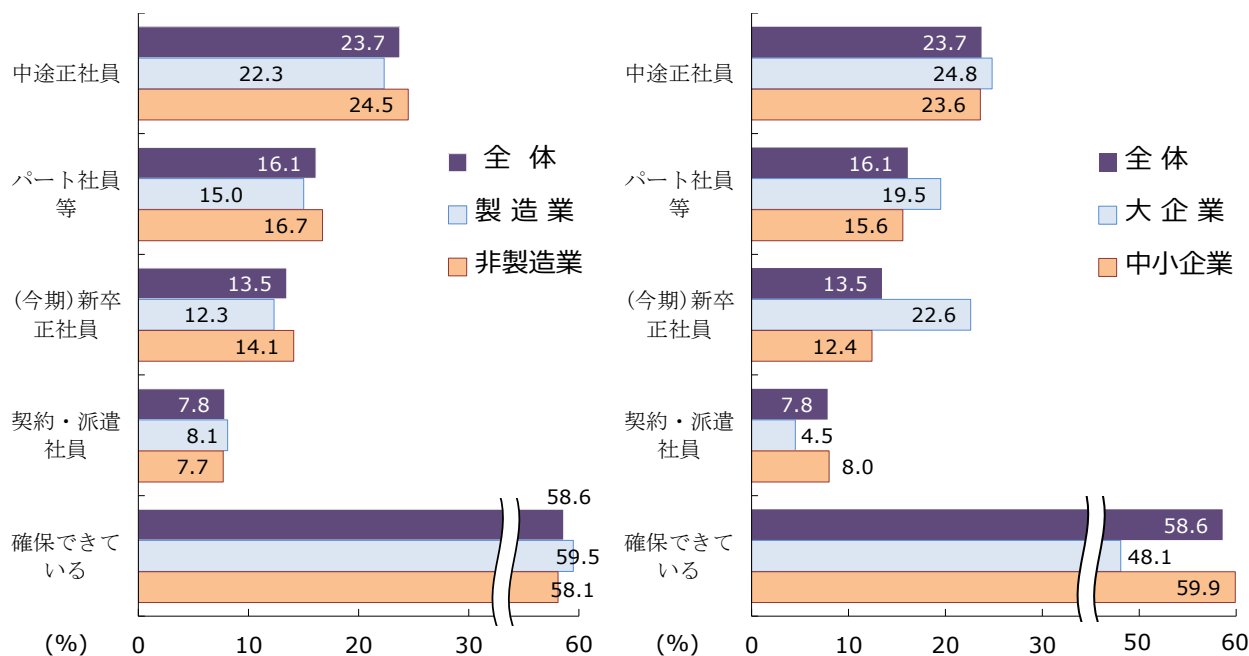


## 10. 人材の確保と不足による影響

### (1) 26年度の採用計画で確保できていない人材〔複数回答〕

今年度の採用計画において、全体では「確保できている」企業が6割近くを占め、確保できていない人材として「中途正社員」「パート社員等」が上位を占める。業種別でみると、人材を確保できている割合は製造業が非製造業を1.4ポイント上回り、新卒・中途正社員、パート社員等のそれぞれで非製造業が製造業よりも確保に苦慮している。

一方、規模別では、確保できている割合が大企業の5割弱に対して中小企業は約6割と高く、新卒正社員やパート社員等では大企業の確保難が目立っている。



### (2) 人材不足が事業に与えている支障について〔複数回答〕

人材不足が事業に与える影響として、全体では「技能・ノウハウの伝承の停滞」が約3割を占め、「工期・納期の遅れ」「製品・サービスの品質低下」「受注の辞退」の順が多い。業種別でみると、製造業では「工期・納期の遅れ」が最も多く、工期設定の見直しなどが懸念される。非製造業では「受注の辞退」が製造業を大きく上回り、事業拡大の機会喪失や事業縮小の可能性を示唆している。

規模別では、大企業は「支障なし」の割合が中小企業の約半分を過ぎず、「製品・サービスの品質低下」が深刻とみている。中小企業は「技能・ノウハウの伝承の停滞」の割合が高く、長らく指摘されている技能伝承の問題が顕在化していると考えられる。

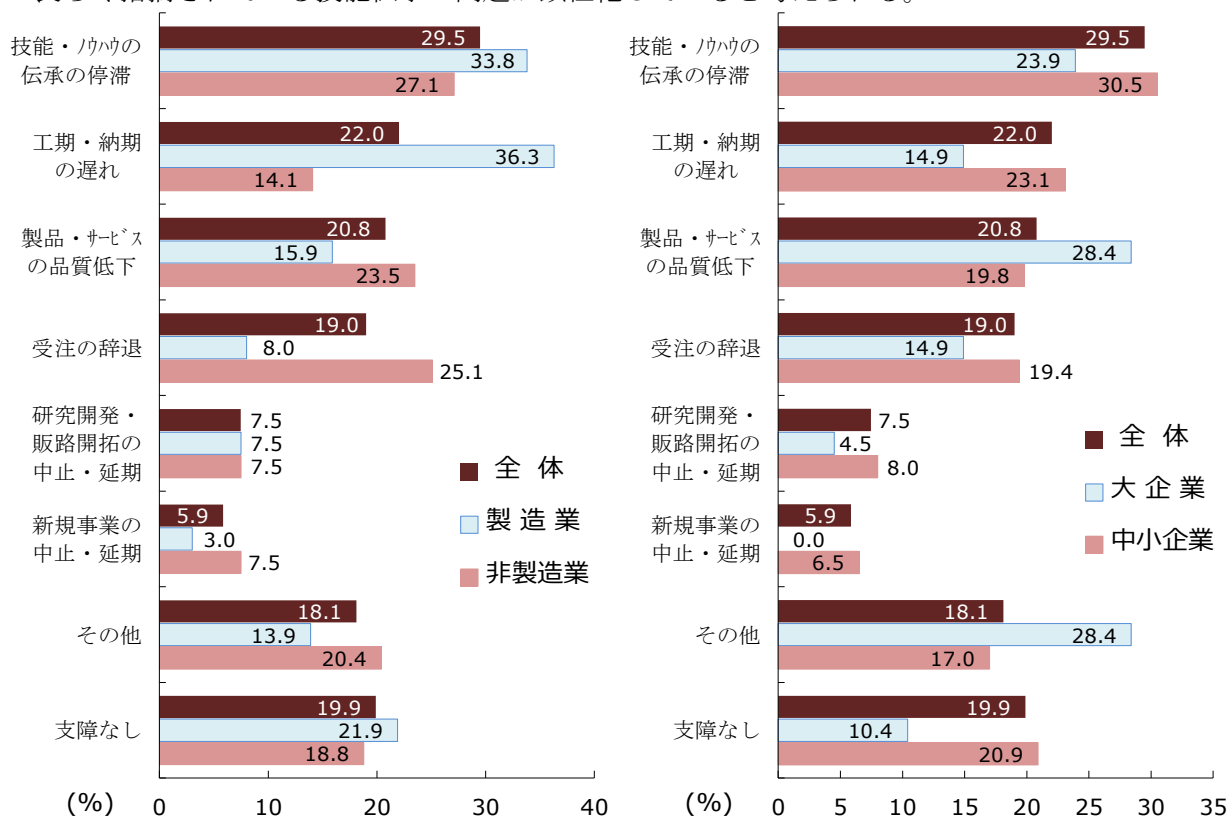


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	22.6	41.9	35.5	-12.9	-15.7	-4.4	-15.1	4.8	-10.7	25.1	37.7	37.3	-12.2	-16.2	-17.0	-13.3	28.5	-7.7
非製造業	19.3	40.8	39.9	-20.6	-17.2	-24.7	-22.3	-44.8	-24.3	20.1	37.5	42.4	-22.3	-18.3	-21.0	-21.7	-45.9	-35.1
建設業	22.4	43.2	34.4	-12.0	-3.9	-14.2	-31.0	-36.4	-5.3	23.9	37.4	38.6	-14.7	-11.5	-11.1	-14.3	-36.4	-16.7
情報通信業	26.9	65.4	7.6	19.3	30.4	-100.0	0.0	-	-	36.0	48.0	16.0	20.0	31.8	-100.0	0.0	-	-
運輸業	17.9	52.2	29.9	-12.0	-26.6	-33.3	8.3	0.0	13.3	19.1	49.2	31.8	-12.7	-17.3	0.0	-9.1	-100.0	-7.7
卸売業	23.7	39.4	36.9	-13.2	-13.9	-7.1	-8.0	-50.0	-16.7	26.8	32.6	40.5	-13.7	-13.7	0.0	-4.0	-50.0	-45.5
小売業	10.4	33.9	55.7	-45.3	-38.5	-33.3	-51.3	-50.0	-64.5	9.4	30.4	60.2	-50.8	-47.6	-50.0	-54.0	-40.0	-60.0
不動産業	14.9	53.7	31.5	-16.6	-13.2	-25.0	-16.6	-	-33.4	18.5	50.0	31.5	-13.0	-10.5	-25.0	0.0	-	-33.4
飲食店・宿泊業	25.7	21.4	52.8	-27.1	-25.7	-33.3	-36.4	-100.0	0.0	26.9	16.4	56.7	-29.8	-23.5	-33.3	-36.4	-100.0	-27.3
サービス業	18.2	42.9	39.0	-20.8	-20.1	-27.3	3.4	-36.4	-36.7	15.5	47.3	37.1	-21.6	-18.7	-18.2	-6.9	-45.5	-43.3
大企業	40.5	35.3	24.2	16.3	15.3	22.2	20.1	66.7	0.0	42.9	33.1	24.0	18.9	18.9	11.1	13.3	66.7	18.2
中小企業	18.6	41.7	39.7	-21.1	-20.8	-20.1	-21.2	-31.5	-20.0	19.9	38.2	41.9	-22.0	-21.9	-21.3	-19.6	-20.7	-26.4
合計	20.4	41.1	38.4	-18.0	-16.9	-18.6	-18.6	-27.1	-19.0	21.8	37.6	40.6	-18.8	-17.7	-19.7	-17.3	-19.0	-24.4

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	32.2	6.6	34.7	8.3	25.6	1.7	1.7	11.6	33.7	23.5	41.7	3.7	21.9	10.7	4.3	7.0
非製造業	34.9	1.5	27.7	2.6	37.4	5.6	1.5	7.7	29.4	15.8	30.9	1.6	20.3	19.2	4.2	17.1
建設業	35.1	0.0	37.8	0.0	32.4	5.4	2.7	0.0	34.5	17.2	25.9	0.0	10.3	20.7	3.4	22.4
情報通信業	28.6	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
運輸業	16.7	0.0	16.7	8.3	66.7	8.3	0.0	8.3	29.4	29.4	29.4	0.0	17.6	17.6	0.0	23.5
卸売業	36.4	0.0	27.3	7.3	41.8	3.6	0.0	7.3	27.9	10.5	53.5	7.0	23.3	12.8	0.0	7.0
小売業	40.0	5.0	30.0	0.0	30.0	10.0	0.0	5.0	27.7	18.1	28.7	0.0	24.5	19.1	7.4	13.8
不動産業	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	33.3	13.3	20.0	0.0	6.7	6.7	6.7	46.7
飲食店・宿泊業	55.6	5.6	27.8	0.0	50.0	0.0	0.0	5.6	25.0	43.8	21.9	0.0	6.2	21.9	3.1	18.8
サービス業	30.8	2.6	17.9	0.0	35.9	7.7	2.6	10.3	30.9	4.9	19.8	0.0	27.2	25.9	4.9	21.0
大企業	41.5	1.9	26.4	0.0	28.3	7.5	0.0	9.4	30.3	18.2	24.2	3.0	36.4	21.2	0.0	15.2
中小企業	32.2	3.4	31.0	5.7	34.1	3.4	1.9	9.2	30.5	18.5	35.6	2.3	20.2	16.2	4.3	13.6
合計	33.9	3.5	30.4	4.7	32.9	4.1	1.6	9.2	30.8	18.4	34.4	2.3	20.8	16.4	4.2	13.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.1	44.9	35.0	-14.9	-16.3	-2.1	-18.8	0.0	-14.1	9.4	78.7	11.9	-2.5	-2.2	-2.2	-3.8	0.0	-2.2
非製造業	15.8	43.9	40.3	-24.5	-21.7	-30.3	-26.5	-39.5	-26.0	14.4	66.2	19.4	-5.0	-5.1	2.8	-2.7	-18.9	-9.6
建設業	20.3	41.8	37.9	-17.6	-7.9	-32.1	-38.0	-27.2	-7.9	14.0	65.9	20.1	-6.1	-6.7	3.5	-13.8	-18.2	-2.7
情報通信業	19.2	65.4	15.4	3.8	13.0	-100.0	0.0	-	-	11.5	84.6	3.8	7.7	8.7	0.0	0.0	-	-
運輸業	10.6	56.1	33.3	-22.7	-36.7	-33.3	-16.6	0.0	7.2	7.8	82.8	9.4	-1.6	-6.9	-25.0	8.3	0.0	14.3
卸売業	18.9	44.2	36.9	-18.0	-20.5	-7.2	0.0	-50.0	-25.0	22.4	63.3	14.3	8.1	6.2	23.1	16.0	0.0	9.1
小売業	7.4	40.0	52.6	-45.2	-43.3	-33.4	-46.2	-50.0	-56.7	11.9	61.6	26.5	-14.6	-27.3	5.0	-2.6	0.0	-10.3
不動産業	9.6	57.7	32.7	-23.1	-18.9	-25.0	-40.0	-	-33.3	13.6	72.7	13.6	0.0	6.7	0.0	-16.6	-	-25.0
飲食店・宿泊業	25.7	21.4	52.9	-27.2	-20.0	-33.4	-45.5	-100.0	-8.3	32.8	41.8	25.4	7.4	24.2	12.5	-9.1	-33.4	-16.7
サービス業	15.4	46.3	38.3	-22.9	-20.8	-31.8	-6.9	-27.3	-40.0	4.9	72.6	22.6	-17.7	-17.5	-4.5	-7.4	-36.4	-31.0
大企業	37.0	43.0	20.0	17.0	13.4	44.5	13.3	66.7	18.2	14.7	74.3	11.0	3.7	4.1	11.1	-6.7	66.7	-9.1
中小企業	15.5	44.4	40.1	-24.6	-24.4	-25.7	-25.1	-27.7	-23.4	12.4	70.4	17.2	-4.8	-5.4	0.8	-3.1	-13.2	-6.4
合計	17.3	44.2	38.5	-21.2	-20.3	-21.8	-22.6	-25.5	-21.3	12.7	70.5	16.8	-4.1	-4.3	1.4	-3.2	-12.1	-6.6

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	48.1	50.3	1.7	46.4	48.1	48.9	41.7	42.8	50.0	31.1	40.5	28.4	2.7	0.5	-10.6	-0.6	52.4	9.7
非製造業	41.3	52.7	6.0	35.3	32.8	41.9	39.2	38.9	35.6	22.7	44.2	33.2	-10.5	-2.6	-21.5	-24.5	-40.6	-14.8
建設業	43.9	50.0	6.1	37.8	37.3	50.0	41.4	36.4	27.0	19.8	50.0	30.2	-10.4	-6.5	-14.3	-21.4	-36.4	0.0
情報通信業	8.7	91.3	0.0	8.7	10.0	0.0	0.0	-	-	36.0	52.0	12.0	24.0	30.4	-100.0	0.0	-	-
運輸業	43.5	53.2	3.2	40.3	31.0	37.5	60.0	0.0	50.0	15.2	43.9	40.9	-25.7	-20.7	-66.7	-50.0	0.0	6.6
卸売業	43.9	52.5	3.7	40.2	39.4	41.7	48.0	0.0	41.7	32.9	43.4	23.7	9.2	11.7	7.1	8.0	0.0	-25.0
小売業	38.5	51.4	10.1	28.4	24.2	42.8	24.3	33.4	34.5	10.5	40.0	49.5	-39.0	-37.4	-25.0	-43.6	-60.0	-40.0
不動産業	34.1	61.0	4.9	29.2	25.0	50.0	60.0	-	0.0	24.1	55.6	20.4	3.7	15.8	-25.0	-16.7	-	-33.3
飲食店・宿泊業	72.1	20.6	7.4	64.7	69.7	44.5	54.5	33.4	83.3	21.4	37.1	41.4	-20.0	-5.7	-33.3	-36.4	-66.7	-25.0
サービス業	32.2	61.3	6.5	25.7	21.4	33.4	29.2	60.0	22.2	24.6	42.5	32.9	-8.3	-3.6	-18.2	-17.2	-30.0	-6.9
大企業	34.6	64.7	0.8	33.8	29.4	66.7	33.3	66.7	36.4	56.6	31.6	11.8	44.8	44.9	44.5	33.4	66.7	54.5
中小企業	44.3	50.8	4.8	39.5	37.9	41.5	41.1	40.4	41.7	22.7	44.0	33.3	-10.6	-7.6	-21.8	-14.9	-7.5	-8.0
合計	43.7	51.9	4.5	39.2	37.1	44.1	40.4	40.3	41.4	25.5	42.9	31.6	-6.1	-1.8	-18.2	-12.3	-6.9	-5.1

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	15.6	48.9	35.5	-19.9	-21.1	-21.3	-21.8	15.7	-20.4	42.5	35.2	22.3	20.2	22.2	4.3	18.9	42.9	20.4		
非製造業	13.1	47.6	39.3	-26.2	-23.5	-29.0	-29.8	-52.8	-25.4	32.7	38.6	28.7	4.0	9.8	3.7	-9.3	-18.9	-1.4		
建設業	16.7	50.6	32.8	-16.1	-11.9	-18.5	-24.2	-36.3	-10.8	32.8	42.6	24.6	8.2	11.7	10.7	-13.8	18.2	13.2		
情報通信業	28.0	56.0	16.0	12.0	17.4	-100.0	0.0	-	-	38.5	34.6	26.9	11.6	17.4	0.0	-100.0	-	-		
運輸業	3.0	59.1	37.9	-34.9	-40.0	-44.4	-41.7	0.0	-14.3	22.4	52.2	25.4	-3.0	-6.7	0.0	-16.6	0.0	13.4		
卸売業	17.1	48.2	34.7	-17.6	-18.6	-14.3	-8.0	-50.0	-18.2	50.0	31.9	18.1	31.9	31.6	50.0	40.0	0.0	0.0		
小売業	6.5	37.6	55.9	-49.4	-50.0	-38.1	-52.7	-60.0	-48.3	16.0	41.0	43.1	-27.1	-28.6	-20.0	-34.2	-20.0	-20.7		
不動産業	7.5	60.4	32.1	-24.6	-18.9	-25.0	-33.3	-	-50.0	28.3	52.8	18.9	9.4	18.9	-25.0	-16.7	-	0.0		
飲食店・宿泊業	21.4	28.6	50.0	-28.6	-20.0	-33.4	-36.4	-100.0	-25.0	17.6	26.5	55.9	-38.3	-23.5	-55.6	-63.6	-100.0	-33.3		
サービス業	11.5	51.3	37.2	-25.7	-24.8	-31.8	-17.2	-55.6	-24.1	35.6	37.3	27.1	8.5	11.1	18.2	13.8	-45.4	3.5		
大企業	32.1	44.8	23.1	9.0	5.2	22.2	26.7	0.0	9.1	70.4	23.7	5.9	64.5	65.0	33.4	73.3	66.7	72.7		
中小企業	12.3	48.4	39.3	-27.0	-26.3	-29.5	-29.2	-27.5	-25.0	33.0	38.6	28.4	4.6	6.5	3.5	1.7	0.0	4.1		
合計	14.0	48.0	38.0	-24.0	-22.8	-26.6	-25.7	-29.1	-23.4	36.0	37.4	26.6	9.4	13.0	3.9	5.2	3.4	7.4		

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	20.8	35.2	14.2	26.3	3.5	7.7	60.4	31.9	24.2	23.8	38.4	20.1	19.0	26.1	
非製造業	11.8	32.7	16.1	34.7	4.7	7.5	57.1	35.4	27.9	27.1	30.2	34.0	21.6	24.7	
建設業	13.3	33.3	16.7	33.9	2.8	5.0	49.2	45.9	40.9	38.6	35.8	65.5	9.1	39.5	
情報通信業	15.4	50.0	23.1	11.5	0.0	0.0	42.3	57.7	57.7	56.5	50.0	100.0	-	-	
運輸業	9.0	38.8	19.4	31.3	1.5	6.1	59.1	34.9	28.8	26.6	11.1	50.0	0.0	28.6	
卸売業	12.7	30.7	12.7	36.5	7.4	9.3	63.0	27.6	18.3	16.6	28.6	32.0	0.0	8.4	
小売業	9.1	25.7	20.3	41.7	3.2	11.5	61.7	26.8	15.3	17.7	26.3	11.8	22.2	3.5	
不動産業	5.7	43.4	13.2	32.1	5.7	5.8	76.9	17.3	11.5	8.1	25.0	20.0	-	16.7	
飲食店・宿泊業	14.5	23.2	18.8	34.8	8.7	4.6	52.3	43.1	38.5	45.5	37.5	10.0	33.3	45.5	
サービス業	12.7	36.7	14.0	31.9	4.8	7.2	51.1	41.7	34.5	37.5	31.8	32.2	36.4	24.2	
大企業	30.4	43.7	11.9	11.9	2.2	3.7	47.8	48.5	44.8	43.9	55.6	66.6	66.6	9.1	
中小企業	13.4	32.6	15.9	33.7	4.5	7.9	59.4	32.7	24.8	23.6	31.9	24.9	16.7	26.1	
合計	14.8	33.5	15.5	31.8	4.3	7.6	58.2	34.2	26.6	26.2	32.8	26.7	20.7	25.1	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	10.1	83.7	6.2	3.9	1.7	2.1	6.2	19.0	2.2	30.2	44.8	24.9	5.3	0.0	12.8	4.6	9.5	15.2		
非製造業	7.9	82.8	9.3	-1.4	0.6	-3.8	-2.1	-10.8	-5.9	24.3	43.0	32.6	-8.3	-6.8	-11.0	-6.8	-27.8	-9.1		
建設業	7.8	82.8	9.4	-1.6	5.3	-3.8	3.5	-18.2	-13.2	21.8	45.3	33.0	-11.2	-9.2	-17.9	-14.8	-20.0	-5.3		
情報通信業	19.2	73.1	7.7	11.5	17.4	-50.0	0.0	-	-	34.6	57.7	7.7	26.9	30.4	-50.0	100.0	-	-		
運輸業	3.0	81.8	15.2	-12.2	-16.7	11.1	-16.7	0.0	-14.3	18.2	57.6	24.2	-6.0	-20.0	-11.1	0.0	0.0	21.4		
卸売業	11.4	83.7	4.9	6.5	5.6	0.0	12.0	50.0	8.3	32.1	46.1	21.8	10.3	7.3	28.5	20.8	50.0	8.4		
小売業	4.5	86.4	9.0	-4.5	-5.8	0.0	0.0	-22.2	-3.7	22.2	31.2	46.6	-24.4	-25.4	-33.4	-23.7	-22.2	-16.2		
不動産業	5.8	92.3	1.9	3.9	8.1	0.0	-20.0	-	0.0	11.3	52.8	35.8	-24.5	-18.3	-50.0	-40.0	-	-33.3		
飲食店・宿泊業	4.6	84.6	10.8	-6.2	-3.2	-11.1	-20.0	-33.3	9.1	24.3	27.1	48.6	-24.3	-17.1	0.0	-36.4	-100.0	-33.3		
サービス業	8.2	77.6	14.2	-6.0	-5.4	-9.1	-7.4	0.0	-7.2	23.5	44.5	31.9	-8.4	-10.1	0.0	10.4	-36.4	-13.4		
大企業	19.1	72.1	8.8	10.3	13.2	-22.2	0.0	33.3	18.2	45.2	34.8	20.0	25.2	32.9	0.0	6.6	33.4	0.0		
中小企業	7.6	84.2	8.3	-0.7	-1.0	-0.7	2.5	-1.8	-3.7	24.8	44.7	30.5	-5.7	-9.5	-2.8	-1.1	-13.4	0.3		
合計	8.6	83.1	8.2	0.4	1.0	-1.9	2.3	0.0	-2.6	26.3	43.6	30.0	-3.7	-5.0	-3.9	-0.9	-13.9	0.5		

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(8) 今年の賞与 (正規雇用者を対象として) の実績と見込み

	今年の賞与											
	26年夏季実績						26年冬季見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし	
製造業	27.2	41.0	10.7	16.6	4.4	15.8	49.2	8.5	13.0	9.6	3.9	
非製造業	16.5	36.4	9.8	27.2	10.0	11.0	41.6	8.1	21.4	8.4	9.5	
建設業	19.0	38.0	7.3	28.5	7.3	14.6	42.1	7.3	21.3	7.9	6.7	
情報通信業	26.9	30.8	11.5	26.9	3.8	19.2	50.0	3.8	19.2	3.8	3.8	
運輸業	10.6	47.0	9.1	28.8	4.5	7.6	50.0	7.6	25.8	4.5	4.5	
卸売業	22.7	41.3	14.5	16.1	5.4	14.9	49.6	10.7	13.2	6.6	5.0	
小売業	8.9	28.5	12.8	31.8	17.9	3.9	30.7	10.6	26.8	11.2	16.8	
不動産業	9.8	49.0	5.9	27.5	7.8	8.0	52.0	6.0	18.0	8.0	8.0	
飲食店・宿泊業	10.6	12.1	4.5	53.0	19.7	10.6	18.2	3.0	43.9	6.1	18.2	
サービス業	17.6	37.9	7.0	26.4	11.0	10.3	42.4	6.2	19.2	11.2	10.7	
大企業	43.7	43.7	8.1	4.4	0.0	30.4	51.9	9.6	3.0	5.2	0.0	
中小企業	18.1	37.3	10.3	25.5	8.8	11.0	43.4	8.0	20.1	9.3	8.2	
合計	20.3	37.9	10.1	23.7	8.0	12.7	44.1	8.2	18.6	8.9	7.5	

(9) 今年度の採用計画において採用できていない人材と、人材不足が自社の事業に与えている影響

	今年度、確保できていない人材				
	(今期)新卒正社員	中途正社員	パート社員等	契約・派遣社員	確保できている
製造業	12.3	22.3	15.0	8.1	59.5
非製造業	14.1	24.5	16.7	7.7	58.1
建設業	26.3	29.5	12.2	9.6	50.6
情報通信業	20.0	40.0	12.0	16.0	48.0
運輸業	7.1	37.5	12.5	7.1	57.1
卸売業	11.8	22.2	7.5	2.4	64.2
小売業	11.0	16.2	22.1	5.9	66.2
不動産業	0.0	10.3	23.1	2.6	64.1
飲食店・宿泊業	14.8	20.4	44.4	14.8	44.4
サービス業	12.8	27.0	19.4	11.2	56.1
大企業	22.6	24.8	19.5	4.5	48.1
中小企業	12.4	23.6	15.6	8.0	59.9
合計	13.5	23.7	16.1	7.8	58.6

	人材不足が事業に与える支障							
	受注の辞退	製品・サービスの品質低下	工期・納期の遅れ	新規事業の中止・延期	研究開発・販路開拓の中止・延期	技術・ノウハウの伝承の停滞	その他	支障なし
製造業	8.0	15.9	36.3	3.0	7.5	33.8	13.9	21.9
非製造業	25.1	23.5	14.1	7.5	7.5	27.1	20.4	18.8
建設業	40.5	4.1	27.0	8.1	1.4	31.1	21.6	8.1
情報通信業	41.7	8.3	25.0	25.0	16.7	33.3	16.7	0.0
運輸業	34.8	21.7	0.0	8.7	0.0	13.0	34.8	17.4
卸売業	13.2	23.7	10.5	1.3	9.2	26.3	26.3	18.4
小売業	18.0	36.0	14.0	14.0	20.0	30.0	14.0	34.0
不動産業	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	13.3	20.0	46.7
飲食店・宿泊業	17.2	55.2	3.4	3.4	0.0	20.7	3.4	27.6
サービス業	28.9	25.3	14.5	8.4	7.2	30.1	20.5	14.5
大企業	14.9	28.4	14.9	0.0	4.5	23.9	28.4	10.4
中小企業	19.4	19.8	23.1	6.5	8.0	30.5	17.0	20.9
合計	19.0	20.8	22.0	5.9	7.5	29.5	18.1	19.9

※確保できていない人材がある場合のみ回答

